

日興中小型グロース・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第13期（決算日2018年11月20日）

作成対象期間（2017年11月21日～2018年11月20日）

第13期末（2018年11月20日）	
基準価額	19,347円
純資産総額	11,491百万円
第13期	
騰落率	△11.7%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興中小型グロース・ファンド」は、2018年11月20日に第13期の決算を行ないました。当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっていました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

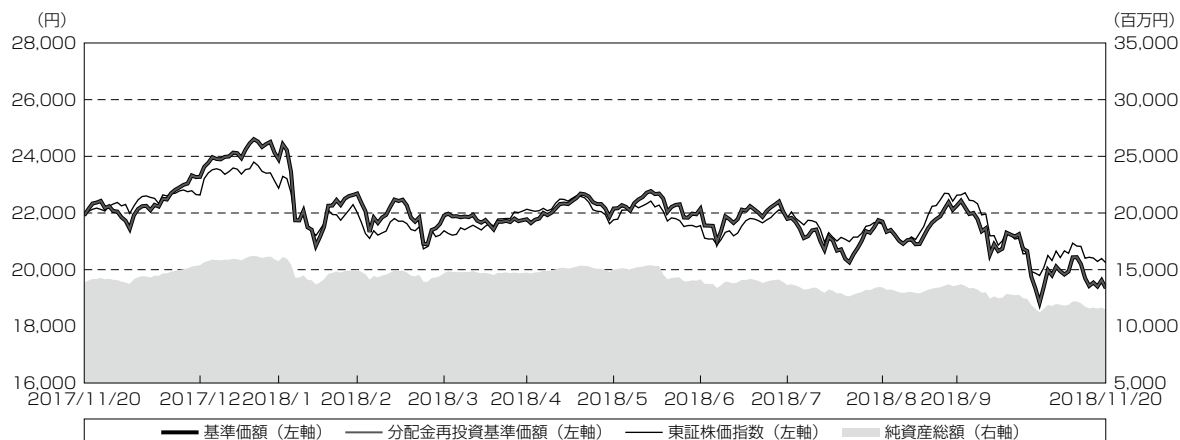
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年11月20日)



期 首 : 21,913円
 期 末 : 19,347円 (既払分配金(税込み) : 0円)
 騰 落 率 : △11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国において法人税減税の実施による景気の押し上げ期待が高まったこと。
- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと(2018年7月中旬～9月下旬)。
- ・「カチタス」、「ティーケーピー」、「ユーザベース」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安が進行し企業業績への懸念が高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年1月下旬～3月下旬、10月）。
- ・米国と中国の間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「エステー」、「メック」、「シーティーエス」などの個別銘柄要因が影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 447	% 2.020	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(215)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(215)	(0.972)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(17)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	147	0.666	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(147)	(0.666)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	595	2.691	
期中の平均基準価額は、22,138円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月20日～2018年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2013年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年11月20日 決算日	2014年11月20日 決算日	2015年11月20日 決算日	2016年11月21日 決算日	2017年11月20日 決算日	2018年11月20日 決算日
基準価額 (円)	10,118	11,773	14,272	15,042	21,913	19,347
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	100	100	100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.4	22.1	6.1	46.3	△11.7
東証株価指数騰落率 (%)	—	13.3	14.7	△10.0	21.9	△ 7.6
純資産総額 (百万円)	37,993	21,018	16,684	11,197	13,872	11,491

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年11月21日～2018年11月20日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、米国において法人税減税の実施による景気の押し上げ期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安が進行し企業業績への懸念が高まったことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式主導で世界的に株価が大幅に下落したことなどを背景に、TOPIXは下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことなどから、TOPIXは上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、中国において一部の経済指標が市場予想を下回り景気の鈍化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「カチタス」

中古住宅管理、マーケティング、仲介などのサービスを手掛ける会社。

2017年12月に東証一部に新規上場しました。主力の中古住宅再生事業が好調に推移し、増収増益が継続しています。株価が大幅に上昇したことから保有株式を売却し、利益を確定しました。

・「ティーケーピー」

ホテル宴会場および貸会議室の運営を手掛ける会社。

旺盛な需要や積極的出店などを背景に本業の貸会議室サービス事業がけん引する形で、2019年2月期第2四半期累計の売上および経常利益は過去最高を更新しました。株式の保有を継続しました。

＜マイナス要因＞

・「エステー」

防虫剤や芳香剤、除湿剤、洗剤などの製造・販売を手掛ける会社。

2019年3月期第1四半期の決算は、主要カテゴリーであるエアケア（消臭芳香剤）が堅調に推移し売上高は増収となったものの、販管費の上昇などの影響から経常利益は減益となり、株価は下落しました。保有株式をすべて売却しました。

・「メック」

電子基板に用いる薬品や機械の製造・販売などを手掛ける会社。

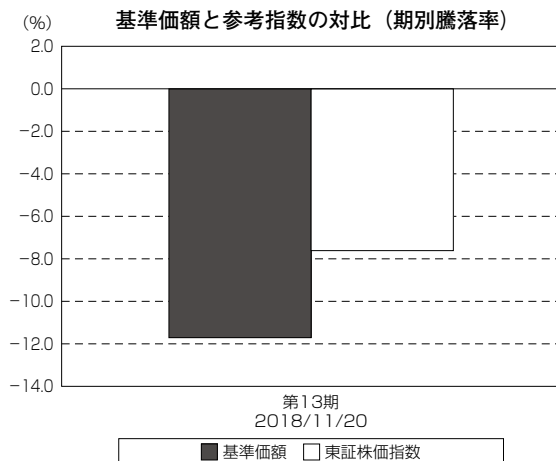
2017年12月期決算で、会社側は2018年12月期の営業利益の減益見通しを発表し、株価は下落しました。収益成長余地の観点などから、株式の保有を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2017年11月21日～2018年11月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2017年11月21日～ 2018年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,970

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式市場は、落ち着きつつあるものの、依然として米国の通商政策を巡る混乱や米国金利の上昇などが与える实体经济への影響が懸念され、トレンドの出にくい変動性の高い展開が続いています。中・小型株や新興市場株は、引き続き調整し、指数全体として軟調な展開が続いていますが、こうした状況下では、各企業のファンダメンタルズ精査がよりいっそう重要になると考えており、引き続き各企業の状況をしっかりと見極め、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力する方針です。

当ファンドでは、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、業績モメンタム(売上・利益成長の変化率)の拡大が中長期的に見込まれると判断する銘柄を選別し、投資を行なう方針です。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、中小型株式の発掘を行なっていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年11月21日から2018年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

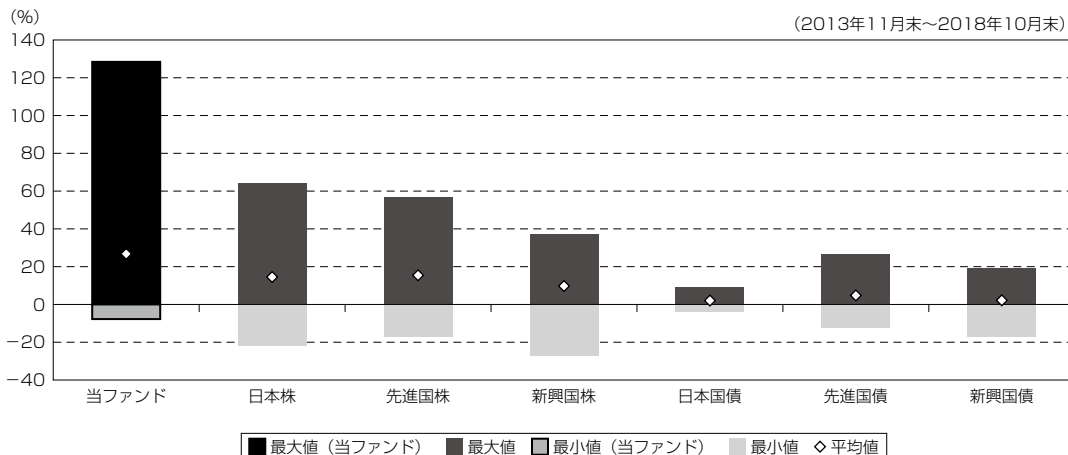
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年2月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年11月21日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。業績モメンタムのより顕著な拡大が見込まれると判断する銘柄群を抽出します。中小型株式に焦点を当てた独自の調査・運用体制により、より株価の値上がり期待できる銘柄の発掘に努めます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	128.4	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△ 7.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	26.8	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)** は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**NOMURA-BPI国債** は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)** は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)** は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年11月20日現在)

○組入上位10銘柄

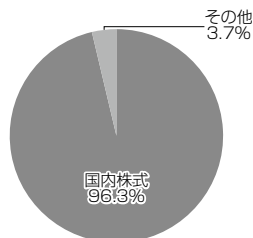
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	イオンモール	不動産業	円	日本	1.4
2	日本ユニシス	情報・通信業	円	日本	1.4
3	サイゼリヤ	小売業	円	日本	1.4
4	セントラル警備保障	サービス業	円	日本	1.2
5	ジンス	小売業	円	日本	1.2
6	イビデン	電気機器	円	日本	1.2
7	ファンケル	化学	円	日本	1.2
8	帝国電機製作所	機械	円	日本	1.2
9	インターアクション	精密機器	円	日本	1.2
10	セガサミーホールディングス	機械	円	日本	1.1
	組入銘柄数			137銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

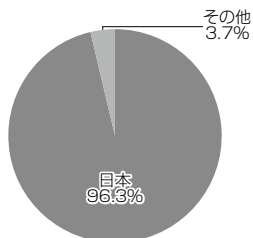
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

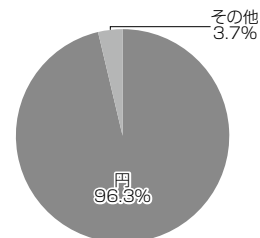
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第13期末
	2018年11月20日
純 資 産 総 額	11,491,062,929円
受 益 権 総 口 数	5,939,586,934口
1万口当たり基準価額	19,347円

(注) 期中における追加設定元本額は1,304,109,574円、同解約元本額は1,695,305,953円です。